

## 基本的な考え方

平成30年11月8日

# 水防災意識社会の再構築に向けた取組の状況

○平成27年関東・東北豪雨を受け、「施設では防ぎきれない洪水は必ず発生する」との考えのもと、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会再構築」の取組を始め、近年、水災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、水防災意識社会の再構築の評価を行いながら、取組を充実してきた。

PDCAサイクルにより、  
取組を充実し加速

更なる課題にも対応

↑ H30.07 平成30年7月豪雨

H29.12 **土砂・流木対策を追加**

※「中小河川緊急治水対策プロジェクト」発表

↑ H29.07 平成29年7月 九州北部豪雨

水防災意識社会の再構築に向けた取組を制度化するとともに行動計画を作成

※H29.05 水防法等の一部を改正する法律 公布

※H29.06 「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 公表

↑ H28.08 北海道・東北地方を襲った一連の台風

H28.08 **中小河川に拡大**することを決定

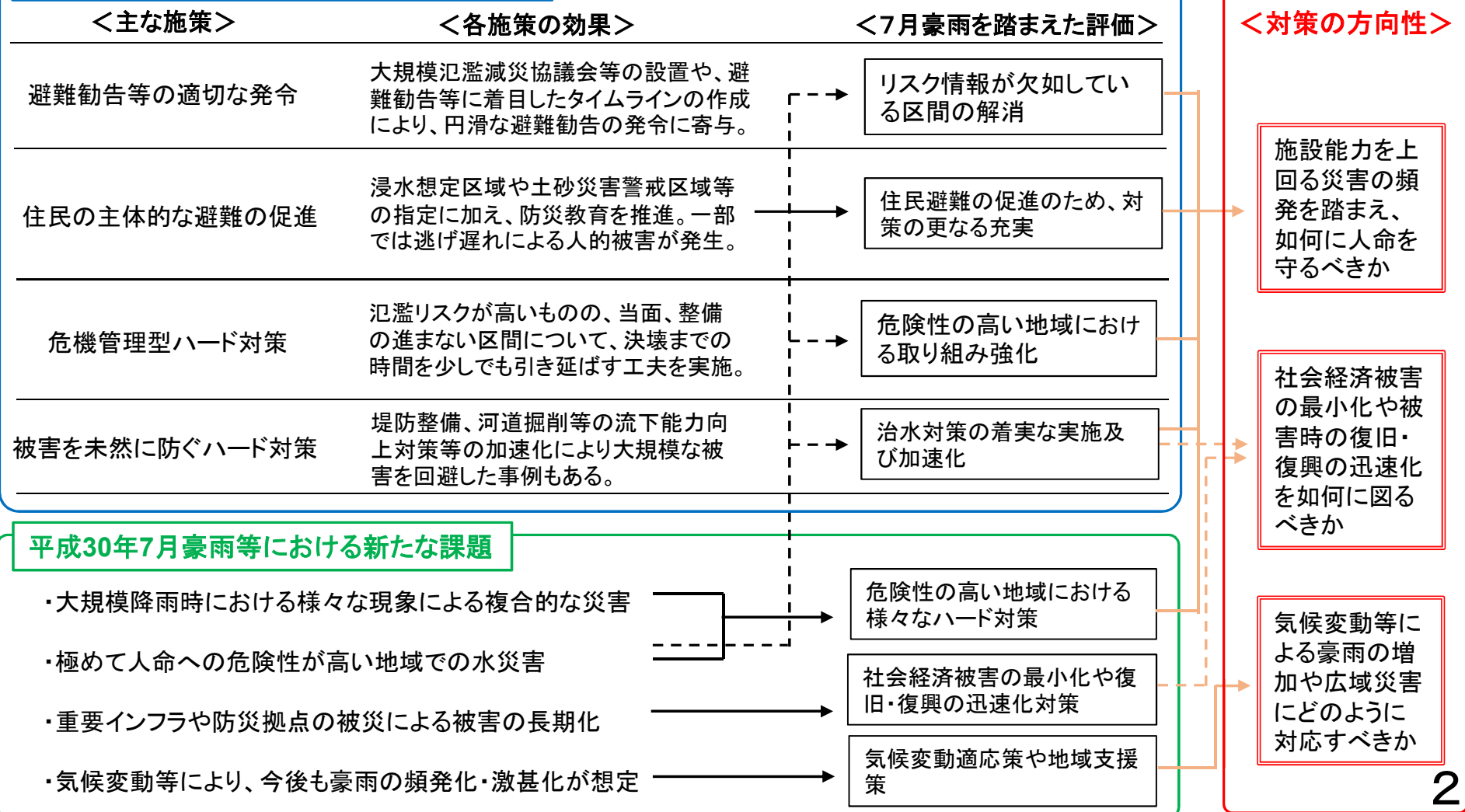
H27.12 「水防災意識社会 再構築ビジョン」 策定

↑ H27.09 平成27年9月 関東・東北豪雨

# 水防災意識社会を再構築する取組の充実・加速の方向性

- 大規模かつ長期的な豪雨により複合的な災害が発生し、各地で甚大な被害が発生。
- ハザードマップや避難情報は提供されても、住民の避難行動につながらずに人的被害が発生。
- 重要インフラや防災拠点の被災による被害の長期化や気候変動による水災害の頻発化・激甚化が懸念。

## 水防災意識社会の再構築に向けた主な取組

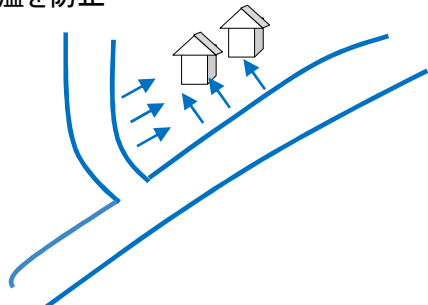


# 複合的な要因による地域のリスクを踏まえたハード対策の連携

- 平成30年7月豪雨では大規模かつ広域的な豪雨により、複合的な要因による水災害が発生。
- 要因毎の計画的な事業の実施に加え、複合的な要因による地域のリスクを踏まえた各事業の連携を強化。

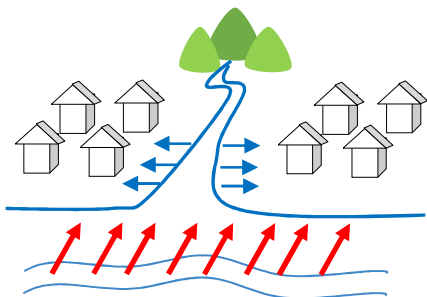
## 本川・支川

- 支川の合流部や複数の河川の氾濫が想定される地域において、一体的に洪水氾濫を防止



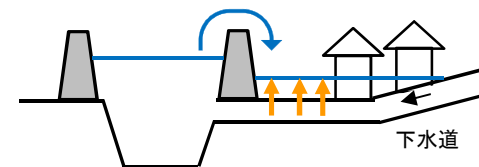
## 高潮・洪水

- 高潮の影響が及ぶ河口部の河川や海岸において、高潮・洪水氾濫による被害を防止



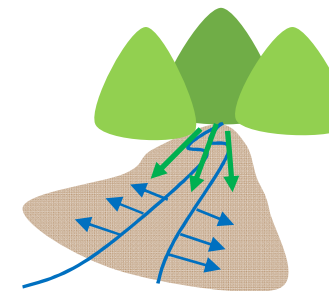
## 内水・外水

- 中心市街地等において、家屋や重要な施設等の浸水被害を防止

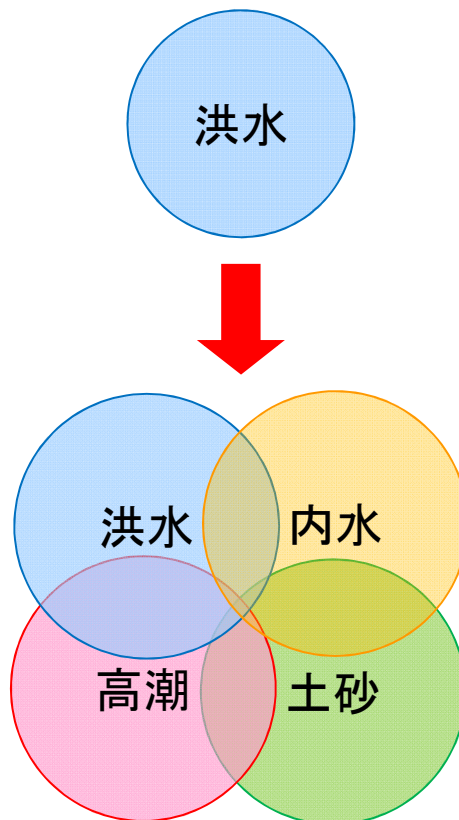


## 土砂・洪水

- 土砂と洪水の氾濫が同時に発生するおそれのある区間において、土砂・洪水氾濫による被害を防止



水防災意識社会を再構築する取組の対象を、**複合的な要因による水災害に拡大**



# 水防災意識社会の再構築を担う多様な主体の参画

- 複合的な要因による水災害の発生を踏まえ、社会の多様な主体の対策が必要。
- 「参画主体を増やす」、「取り組みを強化する」、「主体の連携する」を推進。
- 大規模氾濫減災協議会等により多くの機関の参加を促進し、タイムライン等を充実。
- 情報伝達の多様化に加え、あらかじめ地区レベルや個人レベルのタイムライン等の作成を推進。

## <これまで>

### ○行政を中心とする対策

(例)大規模氾濫減災協議会

<メンバー>

- ・国
- ・都道府県
- ・市町村
- ・気象庁
- 等

住民目線のソフト対策として  
様々なリスク情報を提供

○住民の取組

(自主的な取組)

様々な機関  
を追加



これまでの  
取組に加え



新たに実施



## <これから>

### ○多様な機関の参加した対策

(例)大規模氾濫減災協議会

<メンバー>

- ・国
- ・都道府県
- ・市町村
- ・気象庁
- ・交通事業者
- ・マスコミ
- ・利水者
- 等

マスメディア等との連携により  
メディア特性を活かした情報を提供

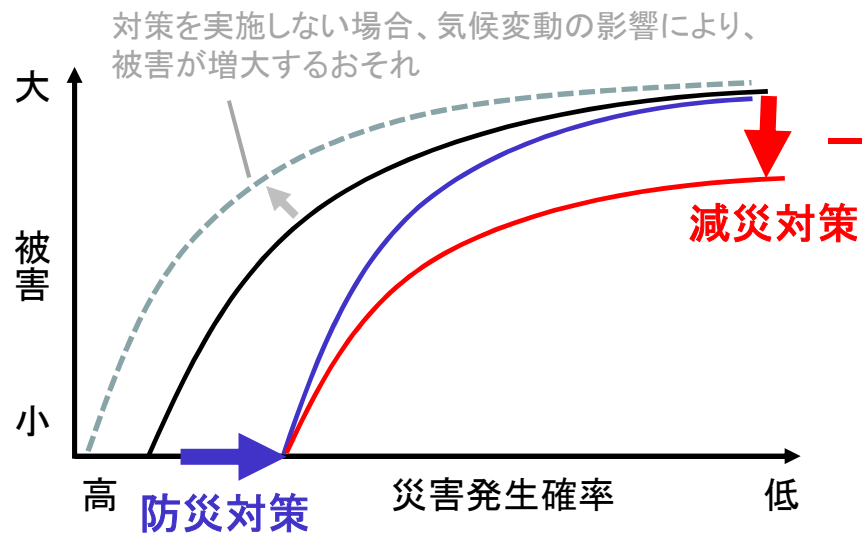
○地区レベルや個人レベルの取組

- ・自らの行動と役割の明確化
- ・作成の支援ツールや人的支援の提供 等

# 今後の気候変動も踏まえた社会経済活動への影響の防止・軽減

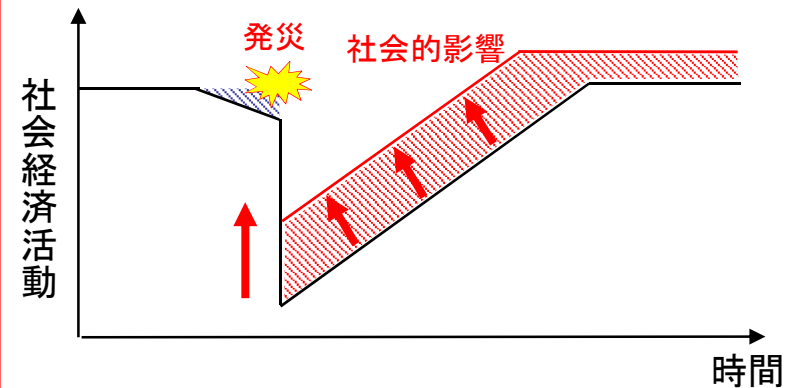
○気候変動の影響も踏まえ、被害を未然に防ぐ防災対策と、施設能力を超過する事象が発生した場合でも社会経済活動への影響を軽減する減災対策とを一体的に推進。

＜治水対策の概念図＞



防災対策  
・被害を未然に防ぐハード対策

＜減災対策の概念図＞



・事前の備えと被災直後の応急対策の充実  
等により復旧・復興を迅速化

# 大規模広域豪雨を踏まえた水害対策の基本的な考え方

- 人命被害の防止のため、具体の行動に結びつくソフト対策と避難を支援するハード対策を実施。  
また、被害を未然に防ぐハード対策の重点的な実施により、危険性の高い地域の被害を防止。
- 社会経済被害の最小化のための防災・減災対策の推進とともに、今後の気候変動を踏まえた適応策への研究を推進。

## 施設能力を上回る災害が発生する中で 人命を守る対策

### <ソフト対策>

知識・認識を高める

○平時と災害時の情報提供の連携

○平時に

リスク情報を提供  
するエリアを拡大



○災害時に

避難行動につながる  
リアルタイム情報の充実

具体の行動に  
結びつける

○事前に個人や企業の行動を決める。社会で支え合い。

○避難等の防災行動のハードルを下げる

### <避難を支援するハード対策>

○被災時のリスクの高い場所の決壊までの時間を少しでも引き延ばすため堤防構造の工夫

○逃げ遅れた場合の応急的な退避場所の確保

### <被害を未然に防ぐハード対策>

○複合的な災害形態により生じる、人命への危険性の高い地域の保全対策

○現行施設の能力を上回る水災害への対応

## 社会の経済被害の最小化や被災後の 復旧復興の迅速化

- 社会経済被害の最小化を図る対策
- 被災後の早期復旧対策

## 気候変動等による豪雨の増加や 広域豪雨に対する対策

- 気候変動への適応策に関する技術検討
- 広域的大規模豪雨に対する対策
- 住民の住まい方を改善